



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社メッツ
コード番号 4744 URL <http://www.metscorp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 尾形 和也
(氏名) 尾形 和也 TEL 03-5468-3590
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,459	—	△390	—	△424	—	△412	—
22年3月期	331	△13.0	△5,580	—	△5,688	—	△6,027	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△846.57	—	△76.4	△16.3	△8.8
22年3月期	△12,357.33	—	△160.3	△72.5	△1,685.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	346	333	96.5	684.50
22年3月期	4,847	746	15.4	1,531.07

(参考) 自己資本 23年3月期 333百万円 22年3月期 746百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,063	188	△4,028	330
22年3月期	△129	12	25	106

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※平成24年3月期の配当予想につきましては、現時点では配当予想額は未定であります。「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」参照

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	500	△88.8	11	—	9	—	8	—	16.40

※当社の業績は、売上金額比率が高くなっている販売用不動産売却売上の計上時期によって、大きく変動します。現時点における第2四半期の業績予想は販売用不動産売却時期などに関する不確定要素が多く、確定するに至っていないため、通期の業績予想のみを記載しております。第2四半期における業績予想は、確定次第発表させていただきます。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	487,800 株	22年3月期	487,800 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	487,800 株	22年3月期	487,800 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・平成24年3月期の配当予想につきましては、不動産市況の動向など業績への影響が不確定であり、またその度合いも大きいことから、現時点では具体的な金額は未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(持分法投資損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済支援対策や新興国市場の発展に伴う輸出の回復などにより景気を持ち直し基調が現れたものの、欧州発の財政懸念や急激な円高の進行により企業収益の悪化が懸念されるなど景気を下押しするリスクが払拭されず、さらに年度末の東日本大震災により国内経済に及ぼす影響は計り知れず、景気の先行が不透明な状況となっております。

当社が属する不動産業界におきましては、住宅ローン減税の拡張、長期優良住宅等に係る税額控除、低金利政策及び住宅版エコポイントの導入など住宅向けの取得促進政策や、土地に関する課税の軽減もあり一部の市場の流通においては改善が窺えましたが、業界全体としては依然として厳しい状況にあります。

このような事業環境の中、「リアルエステート事業」におきましては、販売用不動産の売却に努め、当社独自のネットワークを駆使することにより複数の国内の事業会社等と積極的に売却交渉を進めてまいりました。その結果、当社の大型物件であった東京都西麻布の土地・建物を筆頭に福岡市の土地、建物など保有しておりました全ての販売用不動産を売却いたしました。これにより金融機関からの借入金の完済もなされました。「IT・システムコンサルティング事業」におきましては、高収益な事業を構築するべくスマートフォン向けアプリケーションの企画・開発を推進しております。

さらにコスト管理については、引き続きより低い損益分岐点を実現すべく、固定費の削減を進め早期の収益基盤安定化を図りました。

この結果、当事業年度の業績におきましては、「リアルエステート事業」における保有不動産の売却が主なものとなり、売上高は4,459,801千円(前年同期比4,128,790千円の増収)の計上となりました。営業損失は390,958千円(前年同期比5,189,429千円の改善)、経常損失は424,008千円(前年同期比5,264,547千円の改善)、当期純損失は412,955千円(前年同期比5,614,950千円の改善)となりました。これにより1株当たり当期純損失は846円57銭となりました。

(次期の見通し)

①事業戦略について

まずIT・システムコンサルティング事業においては、前期までのセキュリティシステムの導入・設置から脱却し、スマートフォン向けアプリケーションの企画・開発への移行を推進してまいります。これは近年まで防犯設備の導入に対する高いニーズに支えられ、セキュリティシステムの導入・設置コンサルティングを中心に収益を計上してまいりましたが、現在は不動産市況の悪化に伴う建設コスト・物件管理コストの削減が想定以上に進んでおり、この影響で当社の収益性は当初の想定を下回っております。そのために当社のコアコンピタンスである技術力を最大限に生かした事業にシフトしていく必要があります。今後の事業戦略といたしましては、当社が成長市場と見据えているスマートフォンに対応したアプリケーションソフトは成長市場に注力し、当社のコアコンピタンスである、ソフトウェア・サーバアプリケーションの企画・開発力、サーバ運用管理力、ネットワーク構築技術等を存分に活用し、高収益な事業の構築を目指す計画です。具体的にはWebカメラコントロール技術とスマートフォン向けアプリケーション技術を融合した製品の企画・開発、および今後拡大が期待されるデジタルブック用のアプリケーションの企画・開発の2方向で事業を推進してまいります。

次にリアルエステート事業ですが、当社にとって近年の懸案となっていました港区西麻布所在の土地、建物を当期第2四半期に売却、また当期第3四半期においても福岡市博多区の土地、建物を売却をしたことで、保有不動産全ての売却を完了いたしました。これにより金融機関融資も完済しており、金融機関および取引先との間での与信度も改善、今後の物件売買交渉および資金調達活動に有利に働くと考えております。不動産市況では依然として与信能力の低い資金不足の買い手が多い中、当社はリスクを最小限に抑え高収益物件を取得できるよう、迅速に取り組んでまいります。事業戦略といたしまして

は小型・中型物件に特化した不動産物件の取得・企画・開発から運用・売却までワンストップで行う不動産売買業務を行ってまいります。特に既建築済物件のリノベーション型、もしくは土地入手からの開発型の2方向で最終売却価格3～5億円前後の中小型案件に注力して推進してまいります。

②業績の見通しについて

次期の見通しにつきましては、このたび発生いたしました東日本大震災の国内経済に及ぼす影響が計り知れず不透明な状況です。また、不動産業界においては引き続き厳しい状況が予想されます。

このような中ではありますが、上述の戦略を展開することにより、通期におきましてはリアルエステート事業、IT・システムコンサルティング事業の両事業の収益の安定化を図り、財政基盤を再構築し、業績回復に注力してまいります。

なお、当社の業績はリアルエステート事業において計上される売上高が大きく影響します。これによる通期事業計画へのリスクとしては、物件取得および売却計画が予定通り進行しない場合や、販売期間として決算期を跨ぐ場合、売却価格下落や交渉に時間を要し予定収益を圧迫する場合などが想定されます。当社の通期事業計画は、現時点における入手可能な情報に基づき策定したのですが、不確定要素も内包しているため、次期においては不動産市場の変化に対応した柔軟な事業運営を行ってまいり所存です。

以上のような状況に基づき、次期業績予想は通期売上高500百万円、営業利益11百万円、経常利益9百万円、当期純利益8百万円と黒字化を目指してまいります。なお、当社の業績は、売上構成比率の高い販売用不動産の売却時期によって、大きく変動してきます。現時点における第2四半期の業績予測は販売用不動産の取得及び売却時期などに関する不確定要素が多く、また東日本大震災の国内経済に及ぼす影響が不透明であることも勘案し、第2四半期累計期間については業績予想は行いません。

③リスク要因

上記業績予想から実績を大きく乖離させるおそれのあるリスク要因として次のようなことが考えられます。

1. 当社製品の競争力低下、有力販売代理店、提携先との関係解消等によりソフトウェアの顧客開拓が進まなかった場合。
2. 不動産の取得、開発および売却が想定通り進捗しなかった場合。
3. M&Aや提携が、想定通り進捗しなかった場合。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は332,672千円(前年同期比4,308,224千円減)となりました。現金及び預金が223,927千円増加いたしました。販売用不動産の売却により4,483,900千円減少したことが影響したことによるものです。

固定資産は13,507千円(前年同期比192,928千円減)となりました。これは主として建物・土地を売却したことにより有形固定資産が175,612千円減少したことによるものです。この結果、資産合計は346,179千円(前年同期比4,501,152千円減)となりました。

(負債の部)

流動負債は12,279千円(前年同期比4,016,376千円減)となりました。これは短期借入金が一掃されたことによるものです。

また、固定負債も長期借入金が一掃されたことによりなくなりました。

この結果、負債合計は12,279千円(前年同期比4,088,197千円減)となりました。

(純資産の部)

純資産合計は333,900千円(前年同期比412,955千円減)となりました。これは利益剰余金が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ223,927千円増加の330,682千円となりました。なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純損失は411,660千円を計上したものの、たな卸資産評価損305,575千円、所有する販売用不動産をすべて売却したことによる販売用不動産の減少額4,178,325千円が大きく貢献し、4,063,815千円の獲得となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入188,553千円が大きく貢献し、188,278千円の獲得となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出4,106,000千円、長期借入金の返済による支出52,500千円と当社が負っていた全ての借入金完済が大きく影響し、4,028,165千円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	97.1	56.3	62.5	15.4	96.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	384.6	44.8	13.7	26.1	252.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	109.47

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成19年3月期につきましては有利子負債が存在しないため、また平成20年3月期から平成22年3月期につきましては営業キャッシュ・フローがマイナスのため算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主利益の最大化による利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけています。配当は中期的な業績動向を考慮に入れながら、各期の業績に対応して配当額を決定し、安定的に継続していくことを目標としています。

しかしながら、当期の配当につきましては、最近の業績動向および財政状態の健全化に向けた資金の留保ならびに今後の運転資金の確保等を鑑み、誠に遺憾ながら平成23年3月期期末配当につきましては平成22年11月11日付で「平成23年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」で発表しておりました通り無配とさせていただきます。

また次期の配当につきましては、今後の経済動向、資金調達環境の不透明感を勘案しまして未定とさせていただきます。今後につきましては、持続的に利益が計上できる収益基盤を確保し、復配に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

A. リアルエステート事業について

a. 不動産物件の地域集中について

当社は東京の中央3区に所在する不動産物件を取扱うことを基本方針としており、この地域の不動産市況が著しく低下した場合や、今後不動産を保有した際に地震等の災害が発生し甚大な損害が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 不動産価格が下落することのリスクについて

当社は、事業遂行上必要な販売用不動産を今後取得してまいります。このため、不動産市況の動向その他の要因により不動産価格が下落した場合には、評価損や売却損が発生する可能性があります、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

c. 売上時期による業績変動について

リアルエステート事業における販売用不動産の売却は売買契約成立後、顧客への引渡しをもって売上が計上されます。また、販売用不動産の売却額は当社の売上額に占める比率が大きいため、四半期毎に当社の業績を見た場合、この売却売上が計上されたタイミングにより売上高および利益が変動するため、ある四半期の業績は必ずしも他の四半期の業績や年次の業績を示唆するものではありません。また、売却予定物件の資産査定遅延の発生、天災その他予想し得ない事態の発生により引渡し時期が期末または四半期を越えて遅延した場合、または不測の事態により当該物件の売却が見送られた場合、当社の通期業績および四半期業績が変動する可能性があります。

d. 資金調達について

当社は不動産賃貸物件および不動産開発用土地の取得資金等の一部を主に金融機関からの借入金により調達する可能性がございます。当社は新たな金融機関との取引開始、コミットメントラインの設定等、資金調達の円滑化、多様化に努めておりますが、今後何らかの事情により当社が必要とする資金調達に支障が生じ物件を計画通りに取得できない場合、また金利の上昇・金融機関の融資方針の変更等があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

B. IT・システムコンサルティング事業について

a. ロイヤルティ単価の低下

当社IT・システムコンサルティング事業売上のうちソフトウェアの収入は、契約締結時の一括払いの定額ライセンスフィーと、ソフトウェア販売数に伴う売上高等に連動して継続的に支払うべきランニング・ロイヤルティとなっております。このうち、ランニング・ロイヤルティは市場へのアプリケーションの流通量が増加するに従って、ロイヤルティ単価は低下する傾向にあります。またソフトウェアのバージョンアップに応じて、以前の単価自体が低下する場合もあります。今後、様々な携帯電話等の市場拡大を見込んでおりますが、ロイヤルティ単価の低下により、市場拡大に比例して当社売上が拡大する保証はありません。

b. 外注委託先の確保

当社は開発費用削減等を目的として、開発業務等について一部外注委託を行っております。開発業務は人手のかかる作業であるため、当社にとって優秀な外注委託先を安定的に確保することが重要であると考えております。優秀な外注委託先が安定的に確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. ソフトウェア開発の遅延

ソフトウェア開発においては、開発工程において様々な要因により、開発作業が当社が想定していた計画通りに進まず、販売時期が遅れる可能性があります。当初の予定通りに製品売上高、ロイヤルティ収入が計上できなくなる場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

d. 商品の致命的不具合（バグ）の発生による販売への影響について

ソフトウェア開発にとって、プログラムの不具合であるバグをなくすことは最重要課題でありま

す。当社は信頼性の高い製品・サービスを開発するといった基本方針を継承しますが、これによって致命的なバグが皆無になる保証はありません。そのため、当社の開発した商品が販売代理店等を通じてエンドユーザーに納品された後にバグが発見される可能性があります。ベンダーとの契約において当社のリスクを限定しているものの、当社が直接的に責任を負いますので、重大なバグが発見された場合は、不具合欠陥の対応・処置や損害賠償の請求を受け、これにより収益が悪化する可能性があります。

e. 他社との競合について

当社は事業展開を行う関連業界の市場拡大および変革に遅れることなく、確実に安定した収益をあげることが最重要課題であると考えております。このため市場等の調査は入念に行いますが、リスクが依然として存在する状態でも事業を遂行する必要があると判断することもあります。また、スマートフォン向けアプリケーション開発においても、多数の競合相手が存在しています。今後競合や新規参入等により競争が激化した場合には、価格競争による売上の減少等当社の想定する収益見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、今後当社が予想しない支出、投資等が発生し当社の業績に影響を与える可能性があります。

f. 当社システムの障害並びにインターネット接続環境の不具合について

当社の事業は火災、停電、電話線等の故障等の影響を受けやすく、当社のネットワークインフラは地震の影響を受けやすい東京に集中しています。また当社の事業はインターネット接続環境の安定した稼働が、事業運営の前提 であると認識しております。従って、常時データバックアップやセキュリティ強化を実施し、安定的なシステム運用体制の構築に努めております。しかしながら、予期せぬ自然災害や事故、ソフトウェアの不具合、ネットワーク経由の不正アクセスやコンピュータウィルスの感染など、様々な問題が発生した場合にはサービスの安定的な提供が困難となり、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

g. セキュリティ管理について

当社が行う顧客保守サポートやセキュリティ・コンサルティング等の業務においては、その業務の性格上、顧客情報に触れる場合がございます。情報の取扱いについては詳細な規定の整備と的確な運用を義務づけております。このような対策にも関わらず当社から情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、その場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

C. 法的規制・制度動向による影響について

現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法規制は電気通信事業法ですが、インターネット上の情報流通やEコマースのあり方についてさまざまな議論がなされている段階です。当社が営むインターネット関連事業そのものを規制する法令はありませんが、今後、インターネットの利用者や関連するサービスおよび事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主的なルール化が行われた場合、当社の事業が制約される可能性があります。また、不動産賃貸および開発事業を行うにおいて、宅地建物取引業法・建築基準法・国土利用計画法・都市計画法・借地借家法等の様々な法律により法的規制を受けております。今後、上記の諸法規等の内容が改廃される場合や新たな法的規制が設けられる場合、当社の事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

D. 知的所有権について

当社は、現時点において第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴されるなどの通知を受けておりません。インターネット関連事業における新サービス、マーケティングの仕方、在庫管理の手法など、一見あたり前のように思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。当社は、製品ばかりでなくビジネスモデルについても特許

となりうるものに関しては、積極的に権利の取得を目指すとともに特許調査を入念に行っています。しかし、サブマリン特許の存在も想定されるため、特許権侵害により第三者から製品の販売差止等の訴訟を提起され損害を被る可能性があります。

E. 当社の組織体制について

a. 特定の人物への依存について

当社の取締役はそれぞれ、経営戦略、製品戦略、開発戦略等当社の業務に関して専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。これらの者が当社を退職した場合、後任者の選任に関し深刻な問題に直面する可能性があり、当社の事業展開および経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。しかしながら当社では取締役会や経営会議等において役員及び社員への情報共有や権限移譲を進めるなど組織体制の強化を図りながら、経営体制の整備を進めており、また役員の異動が有る場合は入念な引継ぎ、権限委譲を行い経営に対するリスクを最小限にしております。

b. コンプライアンス体制について

当社は、今後企業価値を高めていくためにはコンプライアンス体制が有効に機能することが重要であると考えております。そのためコンプライアンスに関する社内規程を策定し、周知徹底を図っております。併せて、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。しかしながら、これらの取組みにも関わらずコンプライアンス上のリスクを完全に解消することは困難であり、今後の当社の事業運営に関して法令等に抵触する事態が発生した場合、当社の企業価値及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

F. 今後の事業展開について

当社は、創業当初から蓄積してきたサーバ構築、ネットワーク構築、ソフトウェア開発技術を活かした事業展開を行っており、今後も情報関連サービスおよびこれらの技術と融合させたリアルエステート事業、その他領域への事業拡大を図っていく方針です。しかしながら必ずしも想定通りに計画が進捗する保証はなく、また事業拡大の際には人材の確保、設備の増強等追加的な費用が発生する可能性もあるため、業績に影響を与える可能性があります。また、事業拡大の手段として企業買収や提携等を行う可能性があります。必ずしも投資に見合った想定どおりの効果が得られない可能性もあります。

2. 企業集団の状況

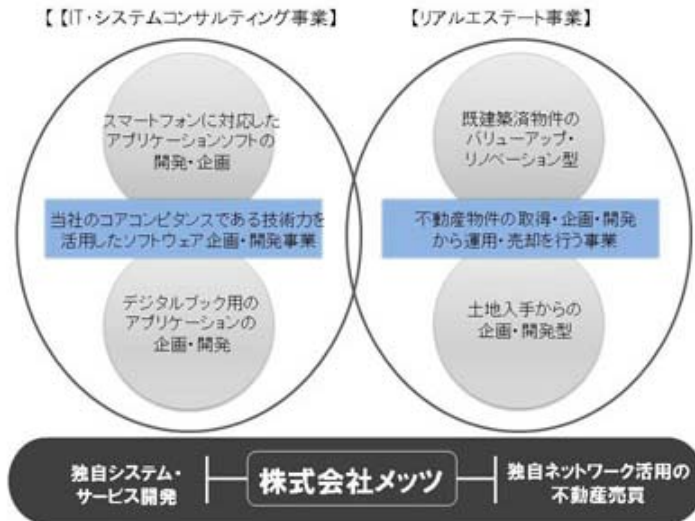
①事業の内容

「リアルエステート事業」

不動産物件の取得・企画・開発から運用・売却までワンストップで行う不動産売買業務を展開しています。

「IT・システムコンサルティング事業」

創業当時のコアコンピタンスであるソフトウェア・サーバアプリケーションの企画・開発力を生かし、スマートフォンに対応したアプリケーションソフトおよびデジタルブック用のアプリケーションソフトの開発・企画を展開しています。



②関係会社の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は他社にはない独創的な製品・サービスを手がけ、その利益の源泉を自社内に確保することで、外部環境に依存しない強い経営基盤を持つことです。当社は独創的な研究開発型の企業として、ソフトウェア、サーバ、ネットワーク技術を駆使して魅力ある商品やサービスを提供し、消費者の利便性を高め顧客満足度の向上に努めています。当社の開発する競争力ある独自製品・サービスをベースにさまざまな事業領域へ拡大させ、成長を加速させていきます。

そして経営の基本方針として下記の項目を策定しています。

1. 開発面においては、ソフトウェアの企画・開発、ASPシステムの構築・サービスの提供など豊富な経験から培ってきた開発力を活かし、時代のニーズにマッチした企画・開発を実現する。
2. IT・システムコンサルティング事業とシナジーの高いリアルビジネスとの融合を常に図っていく。
3. 直接金融、間接金融を問わず資金調達力を最大限活用し、社内に有する不動産事業運営のノウハウを基礎とした不動産ビジネスの新たな領域での展開を目指す。
4. 財務面においては、キャッシュ・フロー経営により、健全かつ強固な財務体質を維持し、詳細かつ迅速な月次決算に努めるとともに、タイムリーかつ適正な情報開示を行う。
5. 資本政策や営業政策においては、シナジーのあるアライアンスやM&Aを通じて、既存事業の充実・拡張を目指す他、新規事業にも常に可能性を模索していく。

当社はこの経営基本方針に基づいて、中長期的な発展・成長を実現し、株主・顧客・従業員等のステークホルダーに貢献し続けていきたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、戦略的な事業転換を図りながら市況に左右されることなく黒字化を達成できる基盤を整え今後更なる成長に向け改革を推進してまいります。財務数値の規模が小さいこと、および成長過程にあることから、経営数値を期間毎で比較した場合に増減が大きく変動することが多いため、数値的な目標とする経営指標は設けていません。現時点においては、株主価値増大のため中長期的な増収増益体質を維持し、安定的な配当を継続することを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のコアコンピタンスは、ソフトウェア・サーバアプリケーションの企画・開発力、サーバ運用能力、ネットワーク構築技術等と、それとシナジーのある不動産物件の賃貸・売買を手掛けてきたことで蓄積してきたリアルエステート事業に関する物件の仕入能力、管理・運営能力などにあります。

IT・システムコンサルティング事業においては、既に多種多様な施設への導入実績を持つASPセキュリティシステムの販路・顧客拡大を進める事業展開から脱却し、スマートフォン対応のアプリケーションソフトの企画・開発に注力しております。

リアルエステート事業においては、国内外の投資家の投資窓口として安定したフィービジネスによる収益確保と事業および実物不動産の再生事業に取り組んでおります。

当社の事業モデルはこのように独自開発したシステムやワンストップで総合的に手掛けるリアルエステート事業により収益をあげると共に、関連するさまざまな企業との連携および新規事業分野への進出を行うことで経営基盤を安定させ、拡大していくことにあります。

具体的には以下のような施策を実施することで収益の拡大を図ってまいります。

1. 研究開発型の企業として、これまでのセキュリティ関連事業によって蓄積された技術とスマートフォン向けアプリケーション技術を融合した製品の開発を推進してまいります。

2. 当社の物件仕入ノウハウを最大限に活用し、高いインカムゲイン、キャピタルゲインを期待できる不動産物件を戦略的に取得し、常に将来の利益の源泉確保に努めます。
3. REIT事業者、大手不動産会社、大手建設業者等とのコネクション・提携を広げていき、不動産物件の仲介・販売両面での基盤強化を図ります。
4. 当社独自の不動産分野のコネクションを駆使し、海外投資家の投資窓口としての収益確保や、海外投資家からの資金調達によりニーズに合った不動産開発など、リスクを限定し推進する業務の拡大を図ります。
5. 当社の開発力を活かした新たな収益源の開発、そこから派生する事業領域の拡大に努めます。
6. 営業面においては、販売力のある企業との代理店契約など他社との連携と共に、効率的なアウトソーシングの活用などにより、販路を拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は既述の経営戦略を実現し、次なる成長ステージを目指すため、今後対処すべき課題として次のことを考えていますが、進捗状況として当期までに以下の取り組みを実施または着手しています。

1. 事業ポートフォリオの選択と集中

当社を取り巻く事業環境を注視しつつ、事業毎に事業内容の継続・見直しを図り、不採算事業に対する投資判断を早期に行い、事業ポートフォリオを常に見直し、事業の選択と集中に努めてまいります。

2. 研究・開発技術の拡充について

当社は今後とも市場の変化を的確に捉え、特定のOS に依存しないマルチプラットフォーム上で動作可能なアプリケーションの開発・供給を行っています。先端的なテクノロジーを基盤にした新規サービスや新たなインターネット端末等の技術革新に対して適時対応を進めることが事業展開上、重要な要素であると認識しております。そのためには技術革新の進展に柔軟に対応できるように今まで以上に優秀な研究開発者による充実した研究開発活動が必要であると考えています。

3. 積極的な提携、資金調達力について

当社の更なる売上・利益の拡大及び、経営基盤の安定を図る上で、不動産に関わる情報ネットワークの構築、スマートフォン市場における販売マーケットの拡大、及び資金調達力の向上は必要不可欠です。その為にも、当社事業とのシナジーが期待できる優良事業を持つ企業との提携を積極的に押し進めてまいります。

4. 不動産物件の売買について

当期において全保有不動産を売却したことにより、新たな高収益物件の取得が必須となっております。当社独自の不動産分野におけるコネクションを最大限活用し、主に小型・中型の高収益物件の取得に努めます。

5. 資金調達について

当社が安定的に成長していく過程において、不動産物件購入および研究開発のための多額の資金が必要であり、今後も資金調達の強化、調達方法の多様化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

1. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

4. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,755	330,682
売掛金	40,549	516
未収入金	—	761
販売用不動産	※ 4,483,900	—
前払費用	9,474	710
その他	216	—
流動資産合計	4,640,896	332,672
固定資産		
有形固定資産		
建物	159,801	439
減価償却累計額	△86,037	△55
建物(純額)	※ 73,764	384
工具、器具及び備品	50,199	3,384
減価償却累計額	△39,346	△2,114
工具、器具及び備品(純額)	10,853	1,270
土地	※ 92,649	—
有形固定資産合計	177,267	1,655
無形固定資産		
ソフトウェア	3,419	—
電話加入権	216	216
無形固定資産合計	3,635	216
投資その他の資産		
敷金及び保証金	24,688	11,136
長期前払費用	845	—
関係会社株式	—	500
投資その他の資産合計	25,533	11,636
固定資産合計	206,436	13,507
資産合計	4,847,332	346,179

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※ 4,003,000	—
未払金	7,203	2,790
未払費用	2,913	2,099
未払法人税等	9,017	7,075
前受金	5,416	—
その他	1,105	314
流動負債合計	4,028,656	12,279
固定負債		
長期借入金	25,500	—
長期預り保証金	46,321	—
固定負債合計	71,821	—
負債合計	4,100,477	12,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346,750	2,346,750
資本剰余金		
資本準備金	2,755,812	2,755,812
その他資本剰余金	364,374	364,374
資本剰余金合計	3,120,187	3,120,187
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,720,081	△5,133,036
利益剰余金合計	△4,720,081	△5,133,036
株主資本合計	746,855	333,900
純資産合計	746,855	333,900
負債純資産合計	4,847,332	346,179

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	331,011	4,459,801
売上原価	※ 5,738,610	4,680,192
売上総損失(△)	△5,407,599	△220,390
販売費及び一般管理費		
役員報酬	40,739	39,195
給料及び手当	17,722	16,470
業務委託費	1,520	4,709
賃借料	12,440	7,937
租税公課	13,981	20,844
減価償却費	10,725	2,613
貸倒損失	—	13,614
旅費及び交通費	3,650	7,711
通信費	5,961	3,941
支払手数料	35,129	29,566
その他	30,917	23,964
販売費及び一般管理費合計	172,788	170,567
営業損失(△)	△5,580,388	△390,958
営業外収益		
受取利息	135	35
債務勘定整理益	1,600	3,995
その他	382	42
営業外収益合計	2,118	4,073
営業外費用		
支払利息	110,154	37,123
その他	131	—
営業外費用合計	110,286	37,123
経常損失(△)	△5,688,555	△424,008
特別利益		
固定資産売却益	681	27,921
特別利益合計	681	27,921
特別損失		
固定資産売却損	—	8,649
固定資産除却損	5,703	6,924
減損損失	333,091	—
特別損失合計	338,794	15,573
税引前当期純損失(△)	△6,026,668	△411,660
法人税、住民税及び事業税	1,237	1,294
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1,237	1,294
当期純損失(△)	△6,027,905	△412,955

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,346,750	2,346,750
当期末残高	2,346,750	2,346,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,755,812	2,755,812
当期末残高	2,755,812	2,755,812
その他資本剰余金		
前期末残高	364,374	364,374
当期末残高	364,374	364,374
資本剰余金合計		
前期末残高	3,120,187	3,120,187
当期末残高	3,120,187	3,120,187
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,307,823	△4,720,081
当期変動額		
当期純損失(△)	△6,027,905	△412,955
当期変動額合計	△6,027,905	△412,955
当期末残高	△4,720,081	△5,133,036
利益剰余金合計		
前期末残高	1,307,823	△4,720,081
当期変動額		
当期純損失(△)	△6,027,905	△412,955
当期変動額合計	△6,027,905	△412,955
当期末残高	△4,720,081	△5,133,036
株主資本合計		
前期末残高	6,774,761	746,855
当期変動額		
当期純損失(△)	△6,027,905	△412,955
当期変動額合計	△6,027,905	△412,955
当期末残高	746,855	333,900
純資産合計		
前期末残高	6,774,761	746,855
当期変動額		
当期純損失(△)	△6,027,905	△412,955
当期変動額合計	△6,027,905	△412,955
当期末残高	746,855	333,900

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△6,026,668	△411,660
減価償却費	17,128	3,483
減損損失	333,091	—
貸倒損失	—	12,688
受取利息	△135	△35
支払利息	110,154	37,123
固定資産売却損益(△は益)	△681	△19,272
固定資産除却損	5,703	6,924
たな卸資産評価損	5,536,566	305,575
売上債権の増減額(△は増加)	2,554	40,032
前受金の増減額(△は減少)	△1,150	△5,416
預り保証金の増減額(△は減少)	3,650	△46,321
販売用不動産の増減額(△は増加)	—	4,178,325
未払消費税等の増減額(△は減少)	△72	△685
その他	12,844	△10,106
小計	△7,016	4,090,653
利息の受取額	108	28
利息の支払額	△110,154	△27,649
法人税等の還付額	789	—
法人税等の支払額	△12,914	781
営業活動によるキャッシュ・フロー	△129,186	4,063,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△231	△658
有形固定資産の売却による収入	2,413	188,553
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,136
敷金及び保証金の回収による収入	10,200	2,000
その他	△354	△481
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,027	188,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,455	△492
短期借入れによる収入	—	103,000
短期借入金の返済による支出	—	△4,106,000
長期借入れによる収入	30,000	27,000
長期借入金の返済による支出	△1,500	△52,500
その他	△490	826
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,553	△4,028,165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△91,606	223,927
現金及び現金同等物の期首残高	198,361	106,755
現金及び現金同等物の期末残高	106,755	330,682

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、当事業年度において、たな卸資産評価損を売上原価に5,536,566千円および減損損失を333,091千円を計上したことにより、営業損失が5,580,388千円、経常損失が5,688,555千円、当期純損失が6,027,905千円となりました。</p> <p>また、依然として続く不動産市況の悪化等により、販売用不動産の売却計画を下回る価格で売却せざるを得ない場合または想定時期までの売却が難しくなった場合には、資金繰りが著しく悪化し、借入金の返済が困難なこと、および諸経費の支払遅延が生ずることも予想されることから、現段階において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を早期に解消すべく、以下の施策に取り組んでまいります。</p> <p>1. 財務基盤の強化 借入金の返済にあたっては、担保設定対象となっている不動産を売却する際に、売却金額が当該設定金額を下回ることも予想されるため、全額返済に充ててもなお不足金額が発生する場合がございます。今後も、取引金融機関と更なる緊密な関係を維持していきながら、多様な資金調達手段を視野に入れ財務体質の強化に努めてまいります。</p> <p>2. コストの削減 本社事務所を自社ビルに移転するなど各種コスト削減を進めております。</p> <p>3. 固定資産の収益性向上および売却 資金繰りの改善に寄与すべく、当社賃貸用不動産の収益性向上および適正価格での売却を推進してまいります。</p> <p>現時点では、これらの対応策について実施途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	—

(6) 【重要な会計方針】

最近の有価証券報告書(平成22年6月21日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※ 担保資産および担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>販売用不動産 4,483,900千円</p> <p>建物 67,350千円</p> <p>土地 92,649千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>短期借入金 4,000,000千円</p>	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、5,536,566千円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p>	—

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、検討対象とするものであります。

当社は、本社に全事業部を集約し、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、現在、「リアルエステート事業」及び「IT・システムコンサルティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「リアルエステート事業」

不動産物件の取得・企画・開発から賃貸・運用・売却までワンストップで行う事業を展開しています。

「IT・システムコンサルティング事業」

当社は創業当時のコアコンピタンスであるソフトウェア・サーバアプリケーションの企画・開発力を生かし、スマートフォン向けのアプリケーションの「コンテンツ開発業務」を展開しています。

また、これまで培ってきたIT・セキュリティシステムのノウハウを活かし、システムコンサルティング業務も手掛けていきます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	リアルエステート	IT・システムコンサルティング	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,446,733	13,067	4,459,801	4,459,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,446,733	13,067	4,459,801	4,459,801
セグメント損失(△)	△199,709	△34,296	△234,005	△234,005

(注) 資産等については、事業セグメントごとの配分は行っていません。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△234,005
全社費用(注)	△156,953
損益計算書の営業損失(△)	△390,958

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 サービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社テレビ朝日	3,892,152	リアルエステート
岡部ハウス株式会社	491,711	リアルエステート

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,531.07円	1株当たり純資産額	684.50円
1株当たり当期純損失	12,357.33円	1株当たり当期純損失	846.57円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)</p> <p>損益計算書上の当期純損失 6,027,905千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 6,027,905千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 487,800株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)</p> <p>損益計算書上の当期純損失 412,955千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 412,955千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 487,800株</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

5. その他

(1) 役員の異動

決定された異動につきましては、適時開示しております。

(2) その他

該当事項はありません。